

(別紙様式2)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 千葉県  
農 業 委 員 会 名 : 君津市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2430	767	767			3200
経営耕地面積	1671	299	223	76		1970
遊休農地面積	90.3	27.1	27.1			117.4
農地台帳面積	2899	919	919			3818

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2346
自給的農家数	862
販売農家数	1484
主業農家数	145
準主業農家数	283
副業的農家数	1056

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1484
女性	115
40代以下	18

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	96
基本構想水準到達者	36
認定新規就農者	15
農業参入法人	28
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 3 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	14	5

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3818ha	161ha	4.22%
課 題	農家の高齢化や後継者不足により農業を担うものが減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必用がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
5ha	48ha	35ha	952.60%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入  
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・市、中間管理機構等との連携を図り、優良農地を優先的に集積化していく ・農業委員会広報誌にて制度の周知を行う。
活動実績	行政の窓口や、各団体との連携を図り、地域農業委員、農地利用最適化推進委員の協力を得ながら、集積を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できた
活動に対する評価	引き続き地域の実態を把握し、集積につなげていく

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	2 経営体	3 経営体	2 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	2.1ha	2.6ha	1.1ha
課 題	新規で農業を行いたいとの相談はあるが、就農までいかないケースが多い。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
5経営体	9経営体	180%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2.5ha	4.8ha	192%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員会、市と連携を図り、ホームページ等で周知を行い就農に向けて活動をしていく。
活動実績	関係課や農業委員、農地利用最適化推進委員と協力して新規就農者の相談を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できた。
活動に対する評価	新規就農の相談を受けても就農に至らないケースがあった。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3818ha	117.4ha	3.07%
課 題	農家の高齢化や後継者不足により農業を担うものが減少している。 農家にとっては、兼業農家が多くの機械の老朽化も進み農業経営離れが進んでいる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5.0ha	△26.9ha	△538%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	16人		9月～10月	11月～12月	
		調査方法	農業委員会事務局及び農業委員、農地利用最適化推進委員と共に現地を調査する。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～2月				
	その他の活動	農業委員会事務局による日常的な農地パトロールを実施				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		22人		8月～11月	11月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月～2月		調査結果取りまとめ時期 1月～2月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 253 筆		調査数: 123筆		調査数: 0筆
		調査面積: 16ha		調査面積: 9. 5ha		調査面積: 0ha
	その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標が達成できず、遊休農地が増えてしまった。
活動に対する評価	農業委員、農地利用最適化推進委員の協力を得ることができた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3818ha	1.0ha
課 題	過去に残土等を投棄された事案が固定化している。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.1ha	0.1ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	県と連携して指導をしていく。また、新たな違反転用の発生を防ぐため、違反転用防止のチラシを自治会を通じて配布する。
活動実績	農地に変化が見られたら、その都度報告してもらう。
活動に対する評価	目立たない箇所での違反について、気づかないものがあった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 80件、うち許可 80件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査と担当地区農業委員の現地確認調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	書類審査と担当地区農業委員の現地確認調査報告			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	80件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえ、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 61件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査と担当地区農業委員の現地確認調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	書類審査と担当地区農業委員の現地確認調査報告			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	ホームページで議事録を公開している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		14 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		14 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 141件	公表時期 令和3年4月
		情報の提供方法:ホームページ	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 80件	取りまとめ時期 令和3年4月
		情報の提供方法:未実施	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	3, 813 ha
		データ更新:固定資産(地番、地目、面積、所有者)データの定時更新及び農地の利用状況調査、農地法の許可・届出、農地利用集積等の随時更新	
		公表:未実施	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉

※Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--